

は し が き

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金等の政策効果などにより、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後は、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、その動きは弱まり、景気の底割れが懸念される状況になりました。こうした状況の中、年末の政権交代によって誕生した政府において、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急対策」を策定し景気対策を講じた結果、本対策による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しなどにより、平成25年1～3月期には実質GDPはリーマンショック前（平成20年7～9月）の水準に回復しました。

平成24年度の本県における県税収入につきましては、当初予算を編成する時点では、大震災等の影響により、本県の経済状況はさらに厳しくなる見通しであったことから、多くの税目で前年度当初予算を下回ると見込み、1,602億4千7百万円（前年度当初比△153億円余、△8.7%）を当初予算として計上しました。

しかしながら、本県においては、全国的な動き以上の復興需要に伴う公共投資、個人消費、住宅投資の増加を受け、建設業や販売業等における業績が改善傾向で推移したことから、収入決算額は、1,864億1千8百万円余（前年度決算比+163億円余、+9.6%）となり、個人県民税及び法人二税を中心に当初予算を260億円超上回る増収となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境が続く中で、納税者の被災状況等に十分配慮した徴収を行った結果、97.11%と前年度に比べ0.77ポイント改善しました。

本県は、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の途上にあり、引き続き、非常に厳しい状況にあります。復興を一層加速させ、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標である「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」を実現するためには、復興を支える財源の確保、なかでも自主財源の柱である県税収入の確保が極めて重要であることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に取り組み、県税収入の確保に努めます。

本書は、平成24年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成25年12月

福島県総務部税務課長 本多 悟